



教育財団（小野元之理事長）は4月27日、第42回実践研究助成の助成金贈呈式（写真）を、東京都

ICT活用の実践研究を助成 一般と特別指定校計79件に

（公財）パナソニック教育財団

江東区のパナソニックセントラル東京で開催した。一般助成枠に425件、特別研究指定校枠に37件の応募があり、それぞれ74件と5件が助成先に決定。学校・団体の代表者に、小野理事長から奨励状が贈呈された。

各学校・団体の研究テーマは、次期学習指導要領でアクティブ・ラーニングが議論されている背景もあり、△主体的な学びを重視したICT活用△21世紀型スキルの形成△「わかる」教育△ICT教育の連続性などが多かった。

また研究で主に使用するタブレットPCに関連するものが応募全体の83%を占め、そのうち35%が協働学習を念頭に置いた内容であつたのが特徴的だつた。

同財団の専門委員である木原俊行大阪教育大学教授は、実践研究を充実させるためにすべき取り組みについて、(1)研究のテーマに焦点化して語り

合う(2)実践を記録し、その過程や成果や課題を可視化、共有化、自己教材化する(3)実践を基軸としてPDCAサイクルを開する(4)実践の手段や仲間を多様化、ネットワークリ化する——の4点を挙げた。

その上で「キーワードになるのは教員の『学び合い』。そうした実践研究を充実させるには4つのポイントがある」として、(1)誰と学び合うのか(2)何を学び合うのか(3)どのように学び合うのか(4)いかにして学び合いを続けるのか——を指摘した。

一般助成には、1年の研究期間に1件50万円を贈呈。特別研究指定校には、2年の研究期間に1件150万円を贈呈し、年3回、計6回にわたり、財団指名の研究者が指定校を訪問してアドバイスする。

詳細は、同財団サイト (<http://www.pef.or.jp>) に。